

令和7年7月
福津市経営戦略課

令和7年度 地方創生効果検証会議 報告書

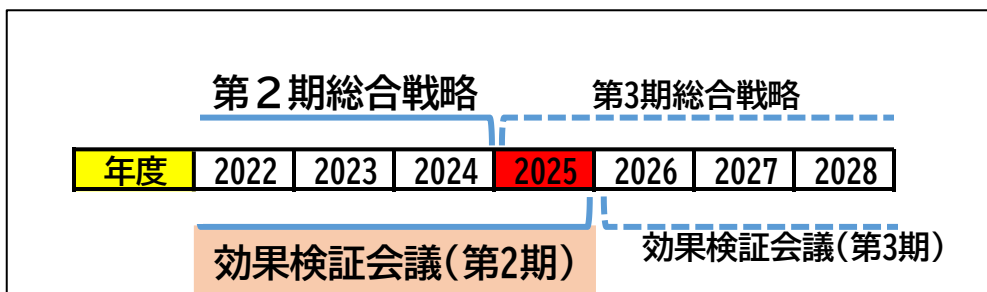
1 地方創生効果検証会議について

この会議は、「第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）」に基づき推進している各施策に対し、確実な遂行を図るため、外部有識者（表1）から施策展開や効果検証に係る意見聴取を行ったものである。計画期間は図1のとおり。

表1 外部有識者・会議メンバー 一覧（順不同・敬称略）

所属名	役職等	氏名
（株）NCBリサーチ&コンサルティング	取締役	芹野 千佳子
慶応義塾大学 法学部	教授	近藤 春生
いろどり真愛保育園	園長	安德 尊博
（一社）ふくつ観光協会	事務局長	小島 恵
福岡県 県民情報広報課 兼 秘書室	広報監	宮原 陽子

図1 総合戦略の期間について



効果検証会議（以下、「会議」という。）は昨年度に引き続き、オンライン開催とした。
会議の大まかな流れは以下の通りである。

- ①事前に施策ごとに担当課が事業実施報告書を作成
- ②令和7年7月2日の会議当日、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）
充当事業ならびに基本目標（表2）の検証を実施
- ③後日、会議メンバーから効果検証シートを提出

表2 第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策一覧

（★：デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）充当事業）

基本目標	基本目標の方向性	具体的施策
Ⅰ. 地域資源を生かした魅力ある稼ぐしごとづくり	農業・水産業の振興	① 福津産品の販路開拓
		② 地産地消の推進
	商工業の振興	③ 創業支援体制の充実
		④ 事業所相談窓口の充実
	雇用の創出	⑤ 企業や事業所の誘致
		⑥ 多様な働き方による就労の支援
Ⅱ. 地域の活力と賑わいを生み出すつながりづくり	地域資源を活用した観光の振興	⑦ 観光客の滞在時間・消費額の拡大（市内における回遊性向上） ★
		⑧ 観光資源の魅力向上（海岸線/津屋崎千軒/新原・奴山古墳群） ★
		⑨ 観光客受け入れ環境の充実
	地域の魅力発信による域外との関係構築	⑩ 魅力の発信とブランディング
		⑪ 関係人口の発掘と連携強化
		⑫ 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援
Ⅲ. 希望をもって出産・子育てができるまちづくり	子育て支援の充実	⑬ 子育て支援のデジタル化促進
		⑭ 子育てしやすい地域づくりの推進（住宅団地の再生）
	多世代共生型のまちづくり	⑮ 地域での子育て支援の推進
		⑯ 若者の地域におけるキャリア形成支援
Ⅳ. 次代の地域を担うひとづくり	地域経済の担い手育成	⑰ 次代の地域リーダー育成
		⑱ （仮称）幸せのまちづくりラボ設立と運営 ★
	産官学民共働による地域課題解決の促進	

2 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）充当事業の検証

具体的施策 ⑦ 観光客の滞在時間・消費額の拡大（市内における回遊性向上）

○評価点数

KPI達成に向けた 実施内容の有効性			取組の継続性		
有効である	有効でない	どちらとも いえない	拡大	維持	縮小
4	0	1	2	3	0

○ご意見等

- ・「鯛茶漬けフェア」「イカ王国 筑前玄海イカフェア」の出食数が順調に伸びている状況であり、今後も継続すれば市外へのアピールや事業所の活気につながると思う。アンケート等を実施して顧客の属性（居住地、年代、来店動機）等を把握し、今後の効果的な広報に活用していければよいのでは。
- ・「イカ王国 筑前玄海イカフェア」は筑前地域が一体となって同じ目標に向かい取り組まれていることも、とても素晴らしいと思う。今後も継続することで、協力店舗が徐々に増え、認知度も更に高まり、滞在時間や消費額の拡大にも繋がってくると考える。
- ・体験型プログラムが徐々に増えているのは魅力的である。「祭り」をキーワードにし、地域のお祭り TOUR 企画などもあれば面白いかもしれない。
- ・福津ウェーブは、より市外の方に見てもらえるような仕掛けが必要ではないか。地域全体が統一して、同じサイトを案内できるような仕組みも大事と思う。
- ・市を訪れた観光客の回遊性を高め、滞在時間を長くする方策として各取り組みは有効であり、市外居住者の認知も確実に高まってきている。一方、外国人対応のために松ヶ枝餅マップ・門前町マップを作っても、平日開いている店舗が少ないなど取り組み間でもかみ合っていない面も見受けられる。DMOだけでなく、福津市・商工会・観光協会全体で知恵を出し合って「事業者が利益を見出し、町全体で活力・賑わいを生み出そうとする取り組み」につなげていただきたい。

- ・宿泊施設についてブレイクスルーが必要である。
- ・DMO の運営について、収益財源がコストを大きく上回るよう、経営努力を期待したい。
- ・各取り組みの効果は否定できないが、資金投入の効果が大きいと言われるればやや疑問が残る。
- ・継続的に事業所との関わりを密に行い、活気ある環境をつくる必要があると感じた。

具体的施策 ⑱ (仮称) 幸せのまちづくりラボ設立と運営

○評価点数

KPI達成に向けた 実施内容の有効性			取組の継続性		
有効である	有効でない	どちらとも いえない	拡大	維持	縮小
3	0	2	1	4	0

○ご意見等

- ・とても良い取り組みで、年々、仕組みや機能がしっかりと構築されてきているとともに、人材バンク的な役割も果たしていると感じる。人間関係が希薄になりつつある現代において、人と人がつながり、広がり、深まる機会として貴重な社会的資源であると考え。今後様々な人が夢を語り、同志が集まり、夢が叶うことで、地域が更に活性化し、明るく元気な街になっていきそうだ。
- ・10-40代という、まちづくりを主体的に担う世代の顕在化につながる活動が魅力的である。若い世代の活躍の場を増やし様々な団体と連携することで、効果的な活動につながっていければ。
- ・地域住民による地域課題の発掘・解決を促す機関として、共創センターの設立は一定の意義があると考えられる。しかし、具体的な事業の意義や効果測定方法に疑義がある。
- ・KPIが「設立」であるため、すでに達成している。
- ・社会課題が山積している中で、行政が郷づくりや地域福祉等の改革よりもこちらに力を入れているように映るのは違和感がある。行政が関わるのであれば全世代対象の市民アンケートでこれが役に立つか、Well-beingにつながっているか評価されるような活動を行ってほしい。

令和7年度地方創生効果検証会議資料

第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

⑦	観光客の滞在時間・消費額の拡大 (市内における回遊性向上)
記入部署	観光振興課 観光振興係
基本目標	Ⅱ 地域の活力と賑わいを生み出すつながりづくり
方向性	1 地域資源を活用した観光の振興
具体的施策の取組内容	市内に訪れた観光客が市内に長時間滞在し、多くの消費につなげるための基盤を整える。最も入込客数の多い宮地嶽神社への来訪者の回遊性を高め、市内の他の観光スポットに誘導する施策を展開する。また、国内外を問わず多くの観光客のニーズに対応する環境の整備や、宿泊施設の誘致に取り組む。加えて、既存宿泊施設に協力を促し、利用率向上に努める。また、本市の自然や暮らし方を体験・交流できる場となるラーニングツーリズムに取り組む。市内に滞在するということに対する価値を高め、サービス提供者が稼げる仕組みとなるよう支援を行う。さらに市内事業者による福津らしい土産品の開発並びにプロモーションを支援し、観光客の方々の満足度を上げるとともに、地域への経済効果を高める。
令和6年度 交付金活用状況	【地方創生推進交付金】 : 8,284,000円

1	令和6年度実施内容
(1) 農業・水産業の担い手発掘育成 ①食フェア等の企画実施：鯛茶づけフェア（令和6年5月17日～令和6年6月30日、21店舗参加）、筑前玄海イカ王国イカフェア（令和6年9月17日～令和6年11月10日、広域エリアで実施、市内13店舗参加）、光の道開運スイーツフェア（令和7年2月18日～令和7年3月30日、20店舗参加） ②体験型個人ツアーメニューの造成：福津暮らしの旅（8企画、うち宿泊プログラム2企画）、体験型SUP&カフェツアー、宮地嶽神社での神職解説による奥宮八社めぐり (2) 地域再生計画 ①門前町プロジェクト：観光案内所運営、門前町店舗経営者との意見交換、門前町再開発事業への事前調査、案内所利用者ニーズ調査、案内所に市内事業者のイベント誘致、松ヶ枝餅クーポンの発行及び松ヶ枝餅マップの制作、門前町周辺～光の道への町歩きマップの制作等 ②津屋崎地区活性化プロジェクト：レンタサイクル事業、津屋崎地事業者との意見交換、豊村酒造の観光コンテンツ化・バスツアーの誘致、専門ガイドの育成等 ③参入事業者地域連携支援：インフルエンサーによるInstagram講座、webによる新規開店事業者特集等 (3) 来訪者による市内消費額の拡大 ①webサイト・専用SNS活用した情報発信：公式webサイト「福津ウェーブ（FUKUTSU WAVE）」の運営及び観光情報を「福津ウェーブ」に集約化を実施（令和7年3月27日時点19,778PV、昨年比約212%）、公式Instagramを活用したイベントや事業の告知を実施（令和6年度末時点フォロワー数2アカウント合計4,415フォロワー、昨年比約134%） ②外国人対応：松ヶ枝餅マップ及び門前町周辺マップの英語版作成並びに門前町の観光案内所に看板設置、昨年度観光庁補助事業で作ったインバウンド向け体験コンテンツ「寿司アカデミー」を実売、その他インバウンド向け商談会出展・ガイドブック等への広告出稿等 ③PR促進：市内外のPRイベントへの参加、フォトコンテスト開催、TVや雑誌等の取材協力、PR用ノベルティの制作等 ④特産品開発・PR：福津産品のPR・コーディネート等	
2	実施による効果
・鯛茶づけフェアの参加店舗数は21店舗と前年度と同数であったが、出食数は7,840食と前年度より241食の増。イカフェアの参加店舗数は13店舗と前年度より6店舗増、福津市の参加店舗を掲載したパンフレットを作成するなどPRに力を入れた結果、出食数も5,802食と前年度より5,139食の増。 ・スイーツフェアは今回から福津の農産物の観光コンテンツ化という観点から、福津産のいちごを使ったメニューに限定したこと等により参加店舗数は20店舗と前年度より11店舗の減であったが、海辺の閑散期の賑わいを創出。 ・農水産業×商工×観光を実現する事業を実施。 ・福岡県「県産の花でおもてなし事業」に参加、22事業者の協力を得て、宮地嶽神社、門前町、光の道、福岡駅、津屋崎千軒の回遊性を高めるイベントを実施するなど、門前町や津屋崎地域において拠点の利を活かした事業者間の調整役としての機能を果たした。 ・「福津ウェーブ」のPV数は前年度比で約212%。 ・英語版観光マップの新規作成や増刷、インバウンド向け体験コンテンツの磨き上げ等により、観光消費単価の高いインバウンドの受入体制を強化。	
3	改善点および今後の方向性
農水産業×商工×観光、さらには各観光資源を繋げて回遊性を高めるため、DMOを中心にふくつ観光協会や福津市商工会など多様な関係団体等と連携を強化していくことが必要。また、「観光地域づくりの司令塔」であるDMOについては、自主財源割合の拡大とった法人としての経営力の強化も求められる。	

令和7年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

⑱	(仮称) 幸せのまちづくりラボ設立と運営
記入部署	地域コミュニティ課 市民共働推進係
基本目標	Ⅳ 次代の地域を担うひとづくり
方向性	2 産官学民共働による地域課題解決の促進
具体的施策の 取組内容	地域活動への参加意向はあるが実際には参加していない層が地域課題の解決に向けた担い手として活躍できるように、中間支援的な機能を設け、市民共働による地域課題解決の促進と人材育成に取り組む。また、市外の企業や大学などが会員となって活動する(仮称)ふくつSDGsクラブを設置し、多様な関係機関との連携を進める。
令和6年度 交付金活用状況	【地方創生推進交付金】 : 7,446,800円

1	令和6年度実施内容
市未来共創センター（以下「センター」という。）を運営しながら、以下のとおり、「センター機能」と「運営体制」をデザイン思考で構築した。※詳細：資料1「市未来共創センターについて」、資料2「プロジェクトレポート2022-2024」 ①センターの機能構築 市未来共創センター条例に基づき、産学官民の多様な主体が連携するプラットフォームとして、多様な主体が関わり合うための「場」と「機会」を提供するプログラムを構築。 ＜数値R6年度(H31年度)＞センター関係人口5,041人(2,632人)／主催講座等35回(0回)／相談件数339件(73件)／登録団体数84団体(28団体)／ヒアリング数130件(0件) ②センターの公民連携型による運営体制の構築 産学官民の主体へ伴走支援を行うため、官民双方の視点を持った市・事業者・市民3層での運営体制を構築。 ＜数値＞全体・事業会議(全員)9回／本部会議(市・事業者)10回／担当会議(事業者・市民)12回／研修4回	
2	実施による効果
①センターが有するネットワーク力の強化 ヒアリングや相談対応の積み重ねから、センターのネットワーク力が強化された。結果、コーディネート(総数111件)やプロジェクト組成(総数19件)が生まれやすい環境づくりにつながっている。また、活動主体間ネットワーク「ふくつプレイヤーズ(総数506名)」は分野を越えたつながりの場となっている。 ②潜在化していた10-40代のまちづくり主体の顕在化 市民活動への新しい入口として、相談窓口や講座(SDGsのキッカフェ、バスクール等)が機能することで、センター始動まで潜在化していた10-40代のまちづくり主体の顕在化につながっている。 ③切れ目のない伴走支援による、持続可能な活動を行う主体の増加 「相談窓口」「学び・交流の場」の双方を有し、切れ目のない伴走支援が可能となることで、主体の状況に合った活躍へつながっている。例)バススクール受講からセンター団体登録(6団体)、市提案型補助金への参画(5団体)など ④中間支援の経験・ノウハウを有する市内人材の育成 市民の中間支援力をOJTスタイルで育成。4名全員がボランティアコーディネーションの有資格者となった。	
3	改善点および今後の方向性資料
産学官民の多様な主体が連携した市民活動が広がるためには、社会関係資本(つながり)を活かして、センターが長期目線で継続的に市民活動の伴走支援に取り組む必要がある。効果ある事業として、継続・発展するために、以下を進める。 ①多様な主体との関係性強化 中間支援機能の効果は、ネットワーク力と比例する。ヒアリングをはじめ、産学官民の多様な主体との情報連携に努め、他主体とのさらなる関係性の構築を進める。 ②市民活動の理解促進、及びセンターの認知度向上 市民活動の一部の市民が担うものではなく、市民一人ひとりが活躍するものとしていくために、市民活動の理解促進、及びセンターの認知・利用促進を行う。 ③事業の定性的評価軸の研究 中間支援機能の最大の成果は「主体の意識変容・行動変容」である。事業評価に活用可能な定性的評価軸の調査・研究を進める。	

第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策取組状況

：デジタル田園都市国家構想交付金活用事業

基本 目標	基本目標の方向性		具体的施策		担当課	重要業績評価指標(KPI)		基準値	目標値 (2025年)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
Ⅰ.地域資源を生かした魅力ある稼ぐしごとづくり						市内総生産	1,399億円 (2018年)	1,399億円	1,471億円 (2019年)	1,471億円 (2019年)	1,427億円 (2021年)	1,487億円 (2022年)		
						地域経済循環率	62.2% (2015年)	65%	62.2% (2015年)	64.6% (2018年)	64.6% (2018年)	64.6% (2018年)		
1	農業・水産業の振興	①	福津産品の販路開拓	商工振興課 物産振興係	農業産出額	27.1億円 (2018年)	27.1億円	22.6億円 (2020年)	21.9億円 (2021年)	21.7億円 (2022年)	23.2億円 (2023年)			
		②	地産地消の推進	商工振興課 物産振興係	水産物の水揚げ金額	1.59億円 (2018年)	1.59億円	1.55億円	1.31億円	1.56億円	1.44億円			
2	商工業の振興	③	創業支援体制の充実	商工振興課 商工振興係	支援を受けた事業者の新規創業者数	－	20件	12件	14件	20件	23件			
		④	事業所相談窓口の充実	商工振興課 商工振興係										
3	雇用の創出	⑤	企業や事業所の誘致	経営戦略課	－	－	－	－	－	－	－	－		
		⑥	多様な働き方による就労の支援	経営戦略課										
Ⅱ.地域の活力と賑わいを生み出すつながりづくり						観光入込客数	561万人 (2017年)	561万人	472万人 (2020年)	476万人 (2021年)	583万人 (2022年)	643万人 (2023年)		
						観光消費額	143億円 (2018年)	143億円	143億円 (2018年)	119億円 (2021年)	196億円 (2022年)	216億円 (2023年)		
1	地域資源を活用した観光の振興	⑦	観光客の滞在時間・消費額の拡大 (市内における回遊性向上)	観光振興課 観光振興係	宿泊者数	14千人 (2018年)	14千人	18千人 (2020年)	21千人 (2021年)	24千人 (2022年)	22千人 (2023年)			
		⑧	観光資源の魅力向上 (海岸線、津屋崎千軒、新原・奴山古墳群)	観光振興課 文化財課 観光振興係 世界遺産係										
		⑨	観光客受け入れ環境の充実	観光振興課 観光振興係										
2	地域の魅力発信による域外との関係構築	⑩	魅力の発信とブランディング	人事秘書課 広報広聴係 観光振興課 観光振興係 経営戦略課	地域ブランド調査【魅力度】	3.1点 (2020年)	4.0点	4.6点 (2021年)	4.1点 (2022年)	4.4点 (2023年)	3.4点 (2024年)			
		⑪	関係人口の発掘と連携強化	観光振興課 観光振興係										
Ⅲ.希望をもって出産・子育てができるまちづくり						合計特殊出生率	1.68 (2018年)	1.72	1.69 (2019年)	1.80人 (2020年)	1.80人 (2020年)	1.80人 (2020年)		
						30歳代の転入超過数	219人 (2019年)	230人	238人	240人	203人	246人		
1	子育て支援の充実	⑫	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	子育て世代包括支援課	保育所、認定こども園等の一時預かり事業の実施施設数	9施設 (2020年)	10施設	11施設	12施設	12施設	10施設			
		⑬	子育て支援のデジタル化促進	子育て世代包括支援課	児童センター・子育て支援センターの利用者数	47千人 (2020年)	60千人	21千人	25千人	29千人	34千人			
2	多世代共生型のまちづくり	⑭	子育てしやすい地域づくりの推進 (住宅団地の再生)	都市計画課	「子育て支援アプリこどもの国」の登録者数	－	市内未就学児数 に対する割合 60%	39.9%	53.58%	54.77%	71.17%			
			⑮	地域での子育て支援の推進	子育て世代包括支援課	－	－	－	－	－	－	－		
		Ⅳ.次代の地域を担うひとづくり						20歳代の転出者数	882人 (2019年)	700人	805人	1,000人	947人	916人
1	地域経済の担い手育成	⑯	若者の地域におけるキャリア形成支援	経営戦略課	支援を受けた事業者の新規創業者数 (再掲)	－	20件	12件	14件	20件	23件			
		⑰	次代の地域リーダー育成	経営戦略課										
2	産官学民共働による地域課題解決の促進	⑱	(仮称)幸せのまちづくりラボ設立と運営	地域コミュニティ課	(仮称)幸せのまちづくりラボ設立	－	設立	準備	設立	設立済み	設立済み			